

# 2022年3月期第1四半期 決算説明資料

米国会計基準 (US GAAP)

野村ホールディングス株式会社

2021年7月

## プレゼンテーションの概要

---

- エグゼクティブ・サマリー(P2)
- 2022年3月期決算の概要(P3)
- セグメント情報(P4)
- 営業部門(P5-6)
- インベストメント・マネジメント部門(P7-8)
- ホールセール部門 (P9-11)
- 金融費用以外の費用(P12)
- 強固な財務基盤を維持(P13)
- 資金調達と流動性(P14)

## Financial Supplement

---

- バランス・シート関連データ(P16)
- バリュースコア・リスク(P17)
- 連結決算概要(P18)
- 連結損益(P19)
- 連結決算: 主な収益の内訳(P20)
- 連結決算: セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)(P21)
- セグメント「その他」(P22)
- 営業部門関連データ(P23-26)
- インベストメント・マネジメント部門関連データ(P27-28)
- ホールセール部門関連データ(P29)
- 人員数(P30)

# エグゼクティブ・サマリー

## 2022年3月期第1四半期の決算ハイライト

■ 税前利益: 785億円、当期純利益<sup>1</sup>: 485億円、ROE<sup>2</sup>: 7.1%、EPS<sup>3</sup>: 15.59円

- 3セグメントの税前損益は前四半期から改善 ~ インベストメント・マネジメント部門が好調。ホールセール部門では米国顧客取引の影響が残るもののポジション処理は全て完了、フィクスト・インカムは増収、インベストメント・バンキングは好調なモメンタムが継続
- セグメントその他の税前損益も回復 ~ 主に関連会社に関する損益が好転(前四半期の減損損失が剥落する一方、今期は株式売却益が貢献)<sup>4</sup>

■ 3セグメントの税前利益は356億円

営業部門

- 資産拡大への取り組みが奏功し、投信・投資一任は毎月純増を達成
- 現金本券差引のプラス貢献により顧客資産残高(127兆円)は過去最高
- 感染再拡大への懸念や5月前半の株価急落等を受けてお客様の様子見姿勢が継続 ~ 株式取引や投信買付は前四半期比で減少

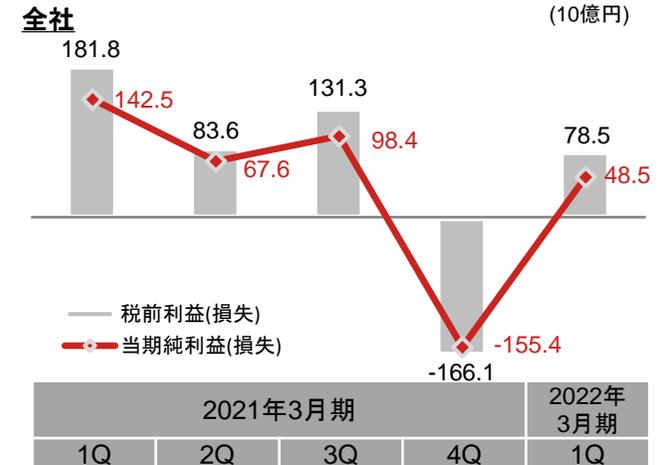
インベストメント・マネジメント部門

- 資金流入を伴って運用資産残高(65.8兆円)は過去最高を更新
- 投資損益が大幅に増加 ~ 野村キャピタル・パートナーズの投資先企業の新規上場に伴い、評価益・売却益(約240億円)を計上、アメリカン・センチュリー・インベストメンツ関連損益(129億円)も貢献

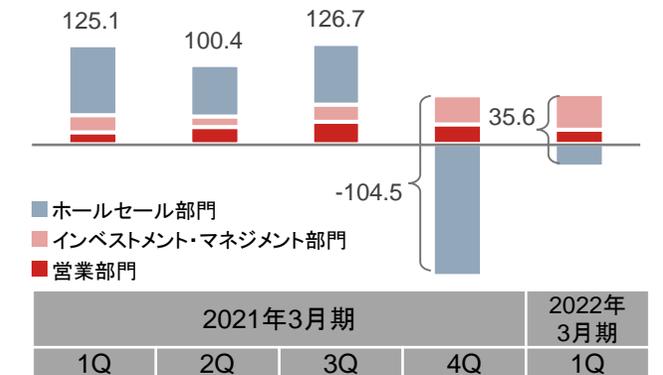
ホールセール部門

- 米国顧客取引に起因して追加損失654億円を計上<sup>5</sup>
- 当該トレーディング損失を除くグローバル・マーケットツ収益は前四半期比8%減 ~ エクイティが減収、フィクスト・インカムはクレジットや証券化商品等のスプレッド関連プロダクトが貢献し増収
- インベストメント・バンキングはM&Aビジネスの貢献により3四半期連続で高収益を維持、ECM/DCMビジネスも堅調

## 税前利益(損失)、当期純利益(損失)<sup>1</sup>の推移



## 3セグメント税前利益(損失)<sup>6</sup>



1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失) 2. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出 3. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益  
 4. 2021年3月期4Qに野村不動産ホールディングスに対する投資にかかる減損損失477億円を計上、2022年3月期1Qに野村総合研究所の一部株式売却益362億円を計上 5. 米国顧客取引に起因する追加損失654億円のうち、561億円をトレーディング損失としてエクイティ収益に計上、93億円を貸倒引当金として費用認識  
 6. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示

# 2022年3月期決算の概要

## 決算ハイライト

	2022年3月期 第1四半期	2021年3月期 第4四半期	前四半期比	2021年3月期 第1四半期	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	3,533億円	1,700億円	108%	4,607億円	-23%
金融費用以外の費用	2,747億円	3,361億円	-18%	2,789億円	-2%
税前利益	785億円	-1,661億円	-	1,818億円	-57%
当期純利益 <sup>1</sup>	485億円	-1,554億円	-	1,425億円	-66%
EPS <sup>2</sup>	15.59円	-50.78円	-	45.65円	-66%
ROE <sup>3</sup>	7.1%	-		21.0%	

1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失)  
 2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)  
 3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出

収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)<sup>1</sup>

		2022年3月期 第1四半期	2021年3月期 第4四半期	前四 半期比	2021年3月期 第1四半期	前年 同期比
収益	営業部門	850億円	968億円	-12%	811億円	5%
	インベストメント・マネジメント部門	635億円	540億円	17%	397億円	60%
	ホールセール部門	1,328億円	-8億円	-	2,487億円	-47%
	3セグメント合計	2,812億円	1,501億円	87%	3,694億円	-24%
	その他(※)	687億円	153億円	4.5x	890億円	-23%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	34億円	46億円	-27%	23億円	46%
収益合計(金融費用控除後)		3,533億円	1,700億円	108%	4,607億円	-23%
税前利益 (損失)	営業部門	190億円	261億円	-27%	151億円	26%
	インベストメント・マネジメント部門	449億円	352億円	27%	222億円	103%
	ホールセール部門	-284億円	-1,659億円	-	879億円	-
	3セグメント合計	356億円	-1,045億円	-	1,251億円	-72%
	その他(※)	396億円	-662億円	-	544億円	-27%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	34億円	46億円	-27%	23億円	46%
税前利益(損失) 合計		785億円	-1,661億円	-	1,818億円	-57%

(※) 第1四半期の「その他」に関する補足

- 関連会社である野村総合研究所の一部株式売却益(362億円)
- 経済的ヘッジ取引に関連する利益(34億円)
- デリバティブに関する自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する損失(18億円)

1. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示

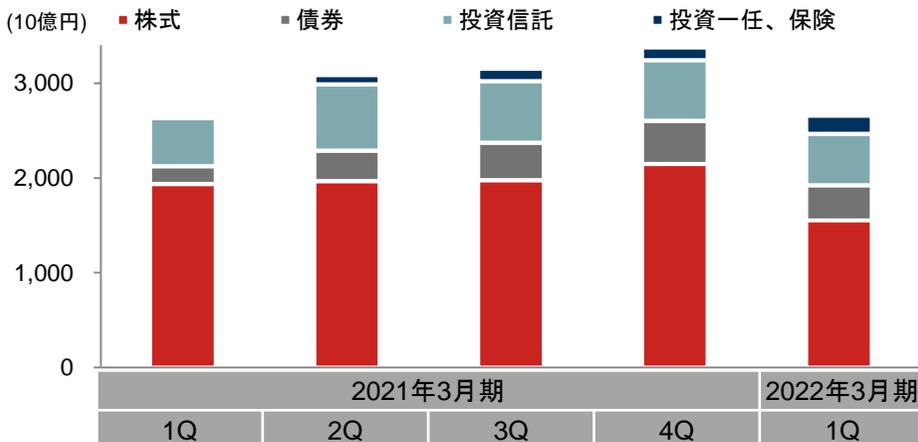
## 収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2021年3月期				2022年 3月期	前四 半期比	前年 同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益合計(金融費用控除後)	81.1	92.8	98.2	96.8	<b>85.0</b>	-12%	5%
金融費用以外の費用	66.0	70.0	69.8	70.7	<b>66.0</b>	-7%	-0.1%
税前利益	15.1	22.8	28.3	26.1	<b>19.0</b>	-27%	26%

## 総募集買付額<sup>2</sup>

(10億円)



1. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引  
 2. リテールチャネルのみ対象  
 3. リテールチャネル、ネット&コール、ほっとダイレクト、国内のウェルズ・マネジメント・グループ(2021年3月期第3四半期より追加)が対象

## 決算のポイント

- 収益: 850億円 (前四半期比12%減、前年同期比5%増)
- 税前利益: 190億円 (前四半期比27%減、前年同期比26%増)
- 前四半期比で減収減益
  - 感染再拡大への懸念や5月前半の株価急落等を受けてお客様の様子見姿勢が継続 ~ 株式売買や投信買付が減少
  - 資産拡大に向けた取り組みが奏功し、投信・投資一任ともに毎月純増を達成、現金本券差引のプラス貢献により顧客資産残高は過去最高を更新
- 顧客基盤
 

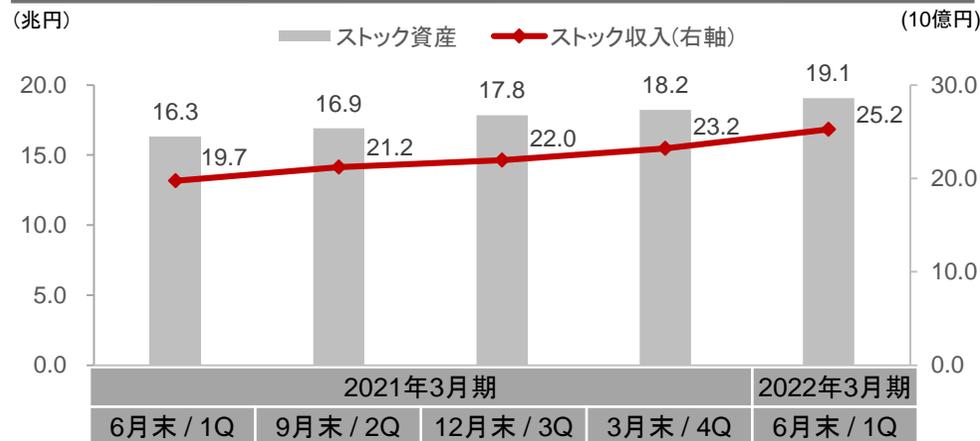
	6月末 / 1Q	3月末 / 4Q
- 顧客資産残高	127.0兆円	126.6兆円
- 残あり顧客口座数	535万口座	533万口座
- 現金本券差引 <sup>1</sup>	4,706億円	3,147億円
- 入金預り <sup>2</sup>	9,789億円	1兆193億円

総募集買付額<sup>2</sup>は前四半期比21%減

- 株式: 前四半期比28%減
  - 日本株式、外国株式ともにセカンダリー株式買付が減少
  - プライマリー株式募集額<sup>3</sup>も減少 (515億円、前四半期比20%減)
- 投資信託: 前四半期16%減
  - 不透明なマーケット環境を背景に投信買付は低調も、引き続き米国株やグローバル株投信を中心に資金が流入
- 債券販売額は3,733億円、前四半期比18%減
  - 個人向け国債、外国債券ともに販売額が減少
- 投資一任契約、保険販売額は前四半期比43%増
  - 投資一任では全サービス(ファンドラップ、SMA、ラップ信託)で契約額が増加

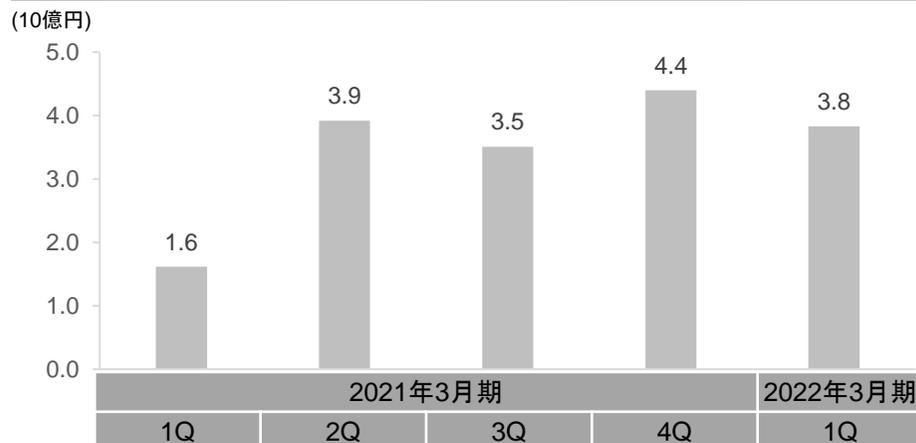
# 営業部門:お客様の資産全体に対するアプローチを継続

## ストック資産、ストック収入



	6月末 / 1Q	3月末 / 4Q
■ 投信純増が継続、投資一任もCIOサービス導入 <sup>1</sup> を契機に純増に転じ、ストック資産とストック収入を押し上げ		
- ストック資産	19.1兆円	18.2兆円
- ストック収入	252億円	232億円
- 投信純増 <sup>2</sup>	892億円	254億円
- 投資一任純増 <sup>2</sup>	785億円	-123億円
■ 対面サービスの制約を受けて減収も、年金保険やM&A関連収益は増加		
- コンサルティング関連収入	38億円	44億円
■ お客様との接点拡大に向けた取り組みが奏功し、買付顧客数は前年同期を上回って進捗		

## コンサルティング関連収入



## 買付顧客数<sup>3</sup>



1. 高付加価値アドバイザー体制の構築に向けて、2020年7月にCIO(チーフ・インベストメント・オフィス)グループを設置。CIOモデルでは、機関投資家向けに提供していた運用コンサルティングのノウハウを個人投資家向けサービスにも拡大することを目的としており、2020年11月から投資一任サービスにCIOモデルを導入  
 2. リテールチャネル、国内のウェルス・マネジメント・グループが対象  
 3. 4月1日以降に一度でも買付を行った顧客数(累計)

# インベストメント・マネジメント部門

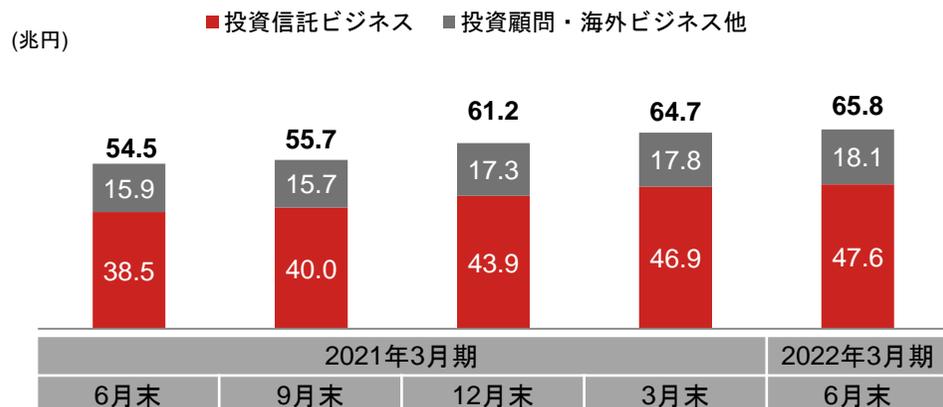
## 収益合計(金融費用控除後)、税前利益<sup>1</sup>

(10億円)	2021年3月期				2022年 3月期	前四 半期比	前年 同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
事業収益 <sup>2</sup>	26.0	27.3	28.8	29.9	<b>28.0</b>	-6%	8%
投資損益 <sup>3</sup>	13.6	2.8	10.6	24.2	<b>35.5</b>	47%	160%
収益合計(金融費用控除後)	39.7	30.1	39.4	54.0	<b>63.5</b>	17%	60%
金融費用以外の費用	17.5	18.0	17.8	18.8	<b>18.6</b>	-1%	6%
税前利益	22.2	12.1	21.5	35.2	<b>44.9</b>	27%	103%

## 決算のポイント

- 収益: 635億円 (前四半期比17%増、前年同期比60%増)
- 税前利益: 449億円 (前四半期比27%増、前年同期比103%増)
  - 事業収益は成功報酬等の減少により減収も、運用報酬は増加 ~前期に実施した営業体制強化も奏功、資金流入を伴って運用資産残高は過去最高を更新
  - 投資損益は大幅に増加 ~ 野村キャピタル・パートナーズの投資先企業の新規上場に伴い、評価益・売却益(約240億円)を計上、アメリカン・センチュリー・インベストメンツ(以下、ACI)関連損益(129億円)も貢献

## 運用資産残高(ネット)<sup>4</sup>



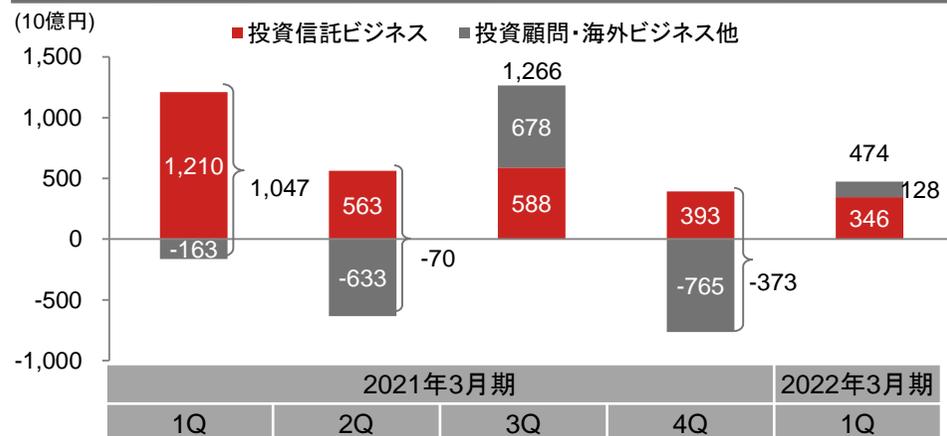
## 資金流入を伴い運用資産残高は拡大

- 投資信託ビジネス
  - ESG運用商品やファンドラップ向け商品が好調であった銀行等チャネル、確定拠出年金(DC)専用投信で資金流入が継続
  - ETFへの資金流入が継続し、ETF残高は過去最高を更新(6月末:27.0兆円、シェア<sup>5</sup>:44%)
- 投資顧問及び海外ビジネス他
  - 国内は円債アクティブ運用、日本株中小型運用に資金が流入するも、外債運用や日本株運用での減額・解約により流出超
  - 海外は資金流入が継続 ~UCITS<sup>6</sup>の債券ファンドやハイ・イールド商品が好調

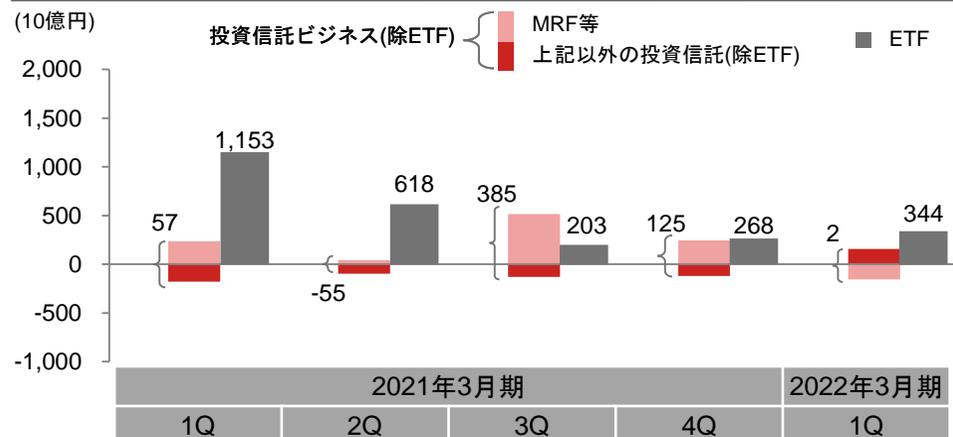
1. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示 2. 投資損益を除き、アセット・マネジメント事業(ACI関連損益を除く)及び野村バブcockアンドブラウンの航空機リース関連事業の収益並びにプライベート・エクイティ等の投資事業から得られるGP管理報酬を含む収益で構成 3. ACI関連損益、プライベート・エクイティ等の投資事業のLP持分及びGP持分並びにめぶきフィナンシャル・グループの投資損益を含む投資に起因する収益(公正価値の変動、資金調達コスト、運用報酬、配当金を含む)で構成 4. 運用資産残高には、野村アセット・マネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産の単純合計(グロス)から重複資産を控除したものに、野村メザニン・パートナーズ、野村キャピタル・パートナーズ及び野村リサーチ・アンド・アドバイザーに対する第三者による投資額を含む 5. 出所:投資信託協会 6. UCITS:欧州委員会が制定した指令(Undertakings for Collective Investment in Transferable Securities)に準拠するファンド

# インベストメント・マネジメント部門: 販売チャネルの拡大とプロダクトの拡充が進展

## 資金流出入<sup>1</sup>



## 投資信託ビジネス: 資金流出入内訳<sup>1</sup>



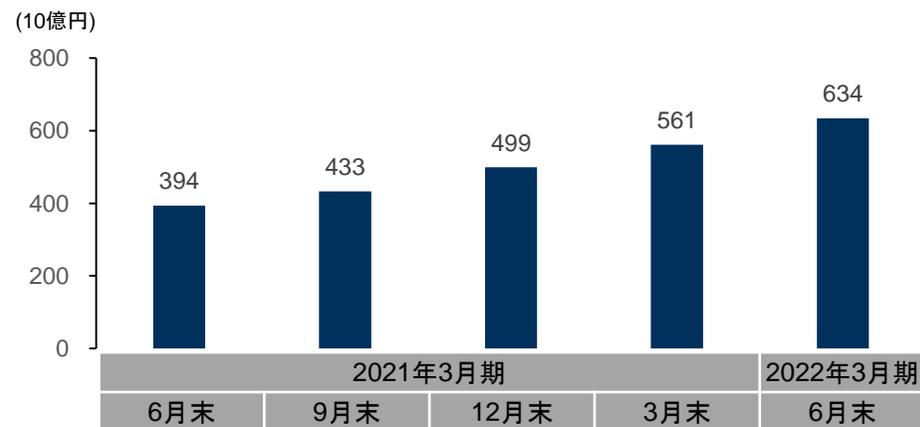
## 投資信託ビジネス: 銀行等チャネルの残高が拡大

- ✓ 2020年12月、国内営業・マーケティング体制強化のための組織改正を実施
- ✓ 地方銀行等のファンド販売会社向けオンライン・セミナーやトレーニングを強化
- ✓ 今期はESG関連商品への資金流入に加えて、ファンドラップを提供するウエルス・スクエアの残高も拡大

直近3年間の銀行等チャネル残高の推移  
(2018年6月末を100として指数化)



## オルタナティブ運用資産残高も順調に拡大<sup>2</sup>



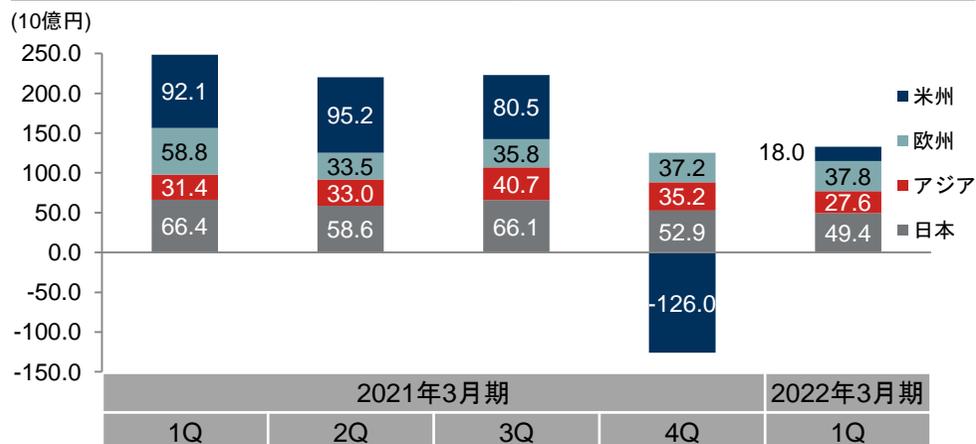
1. 運用資産残高(ネット)に基づく  
2. 野村アセットマネジメントのオルタナティブ運用資産残高並びに野村メザニン・パートナーズ、野村キャピタル・パートナーズ及び野村リサーチ・アンド・アドバイザーに対する第三者による投資額の合計

# ホールセール部門

## 収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失

(10億円)	2021年3月期				2022年 3月期 1Q	前四 半期比	前年 同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q			
グローバル・マーケット	232.6	192.3	187.5	-36.8	<b>97.2</b>	-	-58%
インベストメント・バンキング	16.1	28.1	35.6	36.1	<b>35.5</b>	-1%	121%
収益合計(金融費用控除後)	248.7	220.3	223.1	-0.8	<b>132.8</b>	-	-47%
金融費用以外の費用	160.8	154.8	146.3	165.2	<b>161.1</b>	-2%	0.2%
税前利益/損失	87.9	65.5	76.9	-165.9	<b>-28.4</b>	-	-
経費率	65%	70%	66%	-	<b>121%</b>		
収益/調整リスク・アセット <sup>1</sup>	7.9%	8.5%	8.9%	-	<b>4.9%</b>		

## 地域別収益



## 決算のポイント

- 収益: 1,328億円 (前年同期比47%減)
- 税前損失: 284億円
  - 米国顧客取引に起因して1Qに追加損失654億円を計上(うち561億円はトレーディング損失としてエクイティ収益に計上、93億円は貸倒引当金として費用認識)
  - 当該トレーディング損失を除くグローバル・マーケット収益は前四半期比8%減 ~ エクイティが減収、フィクスト・インカムはクレジットや証券化商品等のスプレッド関連プロダクトが貢献し増収
  - インベストメント・バンキングはM&Aビジネスの貢献により3四半期連続で高収益を維持、ECM/DCMビジネスも堅調

### 地域別収益(前四半期比、前年同期比)

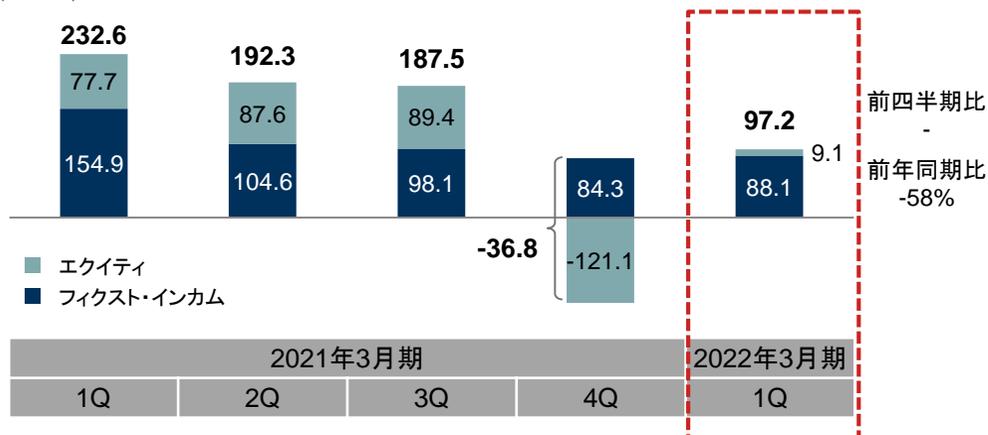
- 日本: 494億円(7%減、26%減)
  - 金利、クレジット中心にフィクスト・インカムは増収も、エクイティはキャッシュ、デリバティブともに減収
- 欧州: 378億円(2%増、36%減)
  - 金利プロダクトが収益を牽引、その他ビジネスも堅調
- アジア: 276億円(22%減、12%減)
  - クレジットは増収も、為替/エマージングやエクイティ・デリバティブが減速
- 米州: 180億円(N/A、80%減)
  - フィクスト・インカム、インベストメント・バンキングは前四半期比で増収、エクイティは米国顧客取引に起因する損失額が減少

1. ホールセール部門収益合計(金融費用控除後、年換算)を、ホールセール部門が使用する調整リスク・アセット(各会計期間の日次平均)で除したものを、調整リスク・アセット(各会計期間の日次平均)は米国会計原則に基づかない指標で、(1)バーゼル3規制のリスク・アセットと、(2)バーゼル3規制の資本調整項目を当社が内部で設定する最低資本比率で除して算出したリスク・アセット相当額の合計

# ホールセール部門:グローバル・マーケット

## 収益合計(金融費用控除後)

(10億円)



## 決算のポイント

- 収益:972億円 (前年同期比58%減)
  - フィクスト・インカムは、日本及び米州を中心に増収、エクイティは売買高の減少、ボラティリティ低下に加え、前四半期に続き、米国顧客取引に起因する損失(561億円、前四半期は2,042億円)を計上したことから低調

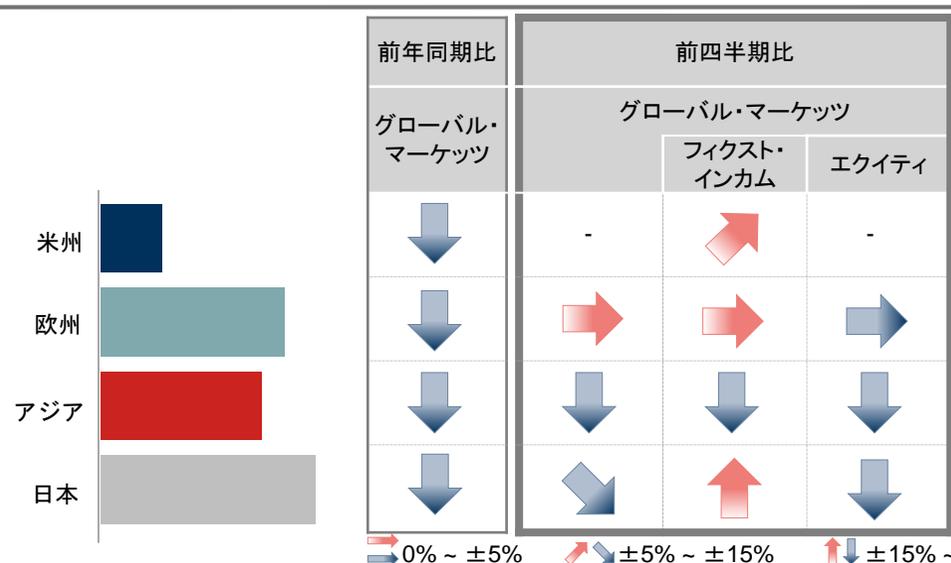
### フィクスト・インカム

- 収益:881億円 (前四半期比5%増、前年同期比43%減)
  - 為替/エマージングが低調だったものの、顧客フローの増加によりクレジットや証券化商品などスプレッド商品が全体をけん引し、前四半期比では増収

### エクイティ

- 収益:91億円 (前年同期比88%減)
  - デリバティブは米州が健闘するも、日本、アジアが好調だった前四半期から減収、キャッシュも減収となったほか、米国顧客取引に起因する損失を計上

## 2022年3月期第1四半期 地域別収益



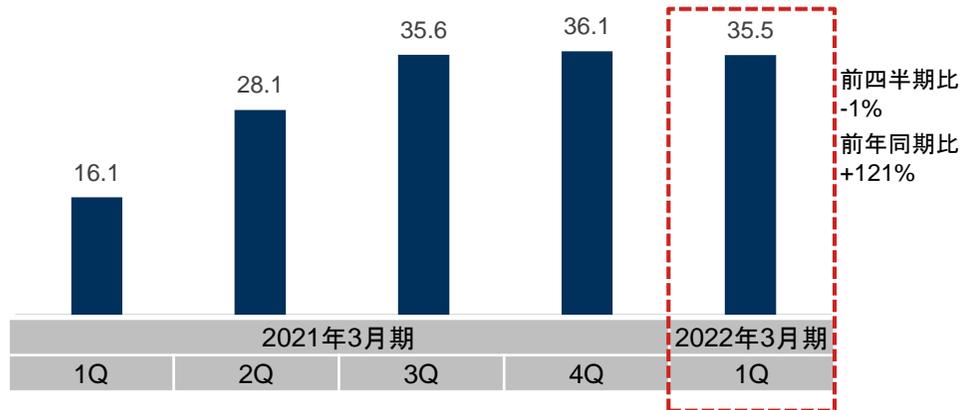
- 米州:フィクスト・インカムは証券化商品が前四半期に続いて好調。エクイティはデリバティブが堅調だったものの、米国顧客取引に起因する損失を計上
- 欧州:フィクスト・インカムは証券化商品が増収となったほか、ストラクチャード金利が貢献、キャッシュ・エクイティは前四半期に続いて堅調
- アジア:フィクスト・インカムはクレジットが好調も、為替/エマージングが大幅に減収、エクイティはキャッシュ、デリバティブともに好調だった前四半期からは減収
- 日本:フィクスト・インカムは低金利を背景とした投資家の利回り需要に対応しクレジットが伸長、エクイティはキャッシュ、デリバティブともに減収

# ホールセール部門: インベストメント・バンキング

クロスボーダー案件  
 サステナビリティ関連

## 収益合計(金融費用控除後)

(10億円)



## 決算のポイント

- 収益: 355億円 (前四半期比1%減、前年同期比121%増)
  - 3四半期連続で高い収益水準を維持
  - クロスボーダー案件やサステナビリティ関連案件を数多くサポートする等、M&A収益は引き続き好調 ~1Q収益としては比較可能な2013年3月期以降で最高
  - ECM、DCMの収益も伸長 ~ESG債を含む多様な資金調達案件をサポート、戦略的提携による獲得案件も増加

### 日本:

- ECM・DCMは前四半期比で増収
- M&Aは好調だった前四半期比で減収も、高水準を維持

### 海外:

- 海外地域は前四半期比で増収 ~特に米州収益は、M&Aやウルフ・リサーチとの協業により米州ECMビジネスが拡大し、好調であった前四半期を上回る高収益を達成
- サステナビリティ関連やSSA債<sup>1</sup>等の発行を通じて欧州DCMも増収に貢献

## 注力する分野・地域間の連携を強化し、ビジネスを拡大

分野	案件概要								
アドバイザリー	<ul style="list-style-type: none"> <li>Meridiam(仏)含むコンソーシアムによるSuez(仏)株式取得 (€10.4bn)</li> <li>Grifols(西)が保有するBiomat USA(米)のGIC(シンガポール)への売却 (\$1.0bn)</li> <li>Ardian(仏)によるA2A(伊)の発電・供給設備への出資 (€1.5bn)</li> <li>Huma Therapeutics(英)プライベート・プレースメント (\$130m)</li> <li>Leo Holdings III(米)とLocal Bounti(米)の経営統合 (\$650m)</li> <li>昭和電工マテリアル傘下のプリント配線板事業のポラリス・キャピタルへの譲渡 (非開示)</li> </ul>								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>成長資金など多様な顧客のニーズに応じて、様々な案件をサポート</li> </ul>								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジョナル グローバルIPO (682億円)</li> <li>すかいらーくHD グローバルPO (448億円)</li> <li>GlobalWafers(台湾) CB (\$1.0bn)</li> <li>アサヒグループHD ユーロ建て債 (€1.4bn)</li> <li>Societe du Grand Paris(仏) グリーンボンド (€2.0bn)</li> <li>Barclays(英) ユーロ円債 (770億円)</li> <li>モンゴル国 ドル建て債 (\$1.0bn)</li> <li>朝日インテック サステナブルFITs (289億円)</li> <li>Vista Equity Partners(米) リファイナンス (\$5.8bn)</li> </ul>								
	ファイナンス								
	戦略提携ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> <li>ウルフ・リサーチとの協業により米州ECMで共同主幹事を多数獲得</li> <li>アジアでは、ジャーデンとの提携公表後の1号案件を執行</li> </ul>							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">ウルフ・リサーチ</th> <th>ジャーデン</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TuSimple(米) IPO (\$1.4bn)</td> <td>Leslies(米) PO (\$717m)</td> <td>UiPath(米) IPO (\$1.5bn)</td> <td>EMECO Holdings(豪) ハイ・イールド債 (AUD250m)</td> </tr> </tbody> </table>	ウルフ・リサーチ			ジャーデン	TuSimple(米) IPO (\$1.4bn)	Leslies(米) PO (\$717m)	UiPath(米) IPO (\$1.5bn)
ウルフ・リサーチ			ジャーデン						
TuSimple(米) IPO (\$1.4bn)		Leslies(米) PO (\$717m)	UiPath(米) IPO (\$1.5bn)	EMECO Holdings(豪) ハイ・イールド債 (AUD250m)					

1. Sovereign, Supranational, and Agency bonds (ソブリン債、国際機関債、政府系機関債等)

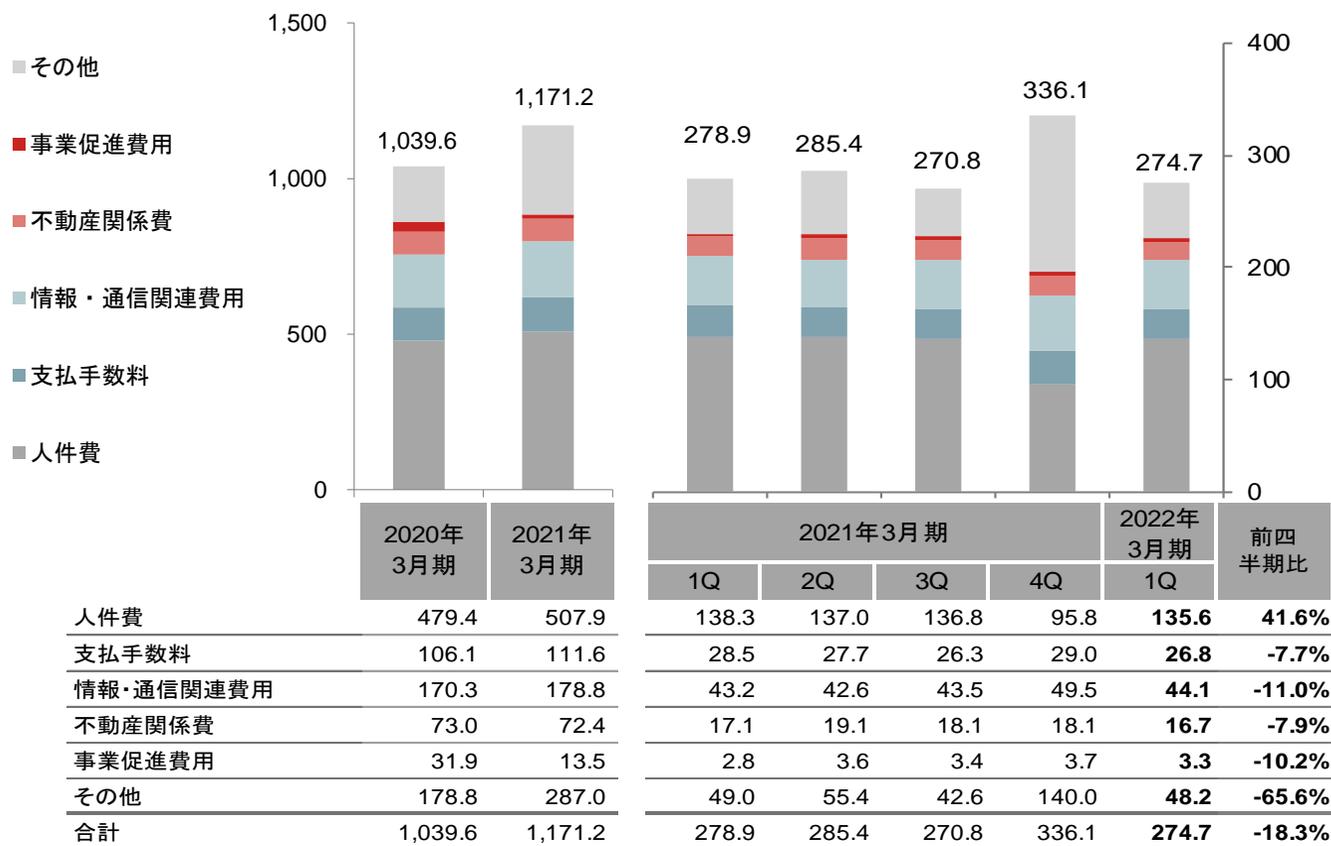
# 金融費用以外の費用

## 通期

## 四半期

(10億円)

(10億円)



## 決算のポイント

- 金融費用以外の費用: 2,747億円 (前四半期比18%減)
  - 人件費(前四半期比42%増)
    - ✓ 業績に応じて賞与引当金が増加
  - 支払手数料(前四半期比8%減)
    - ✓ 取引量低下に応じて支払手数料が減少
  - その他費用(前四半期比66%減)
    - ✓ 米国顧客取引に起因する貸倒引当金の減少(2021年3月期4Q: 416億円、2022年3月期1Q: 93億円)
    - ✓ 前期に計上した関連会社株式の減損損失(477億円)が剥落

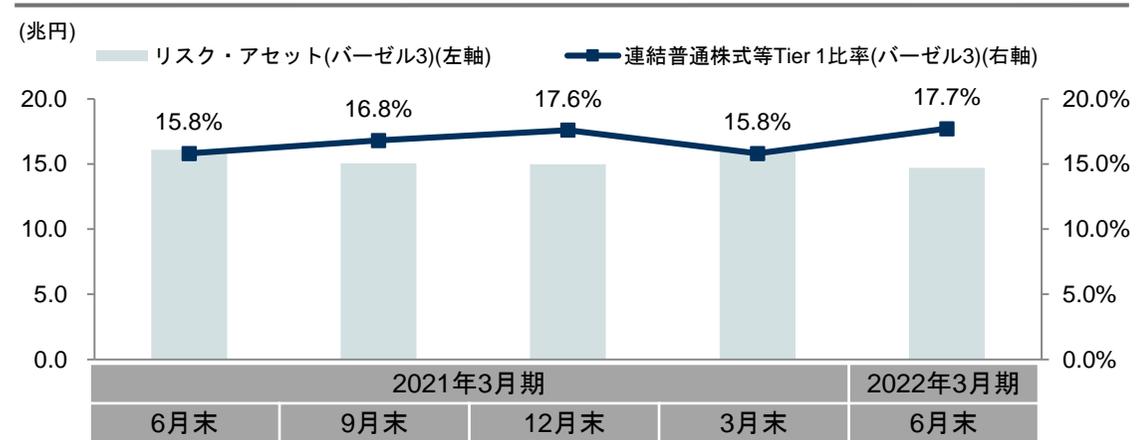
# 強固な財務基盤を維持

## バランス・シート関連指標と連結総自己資本規制比率

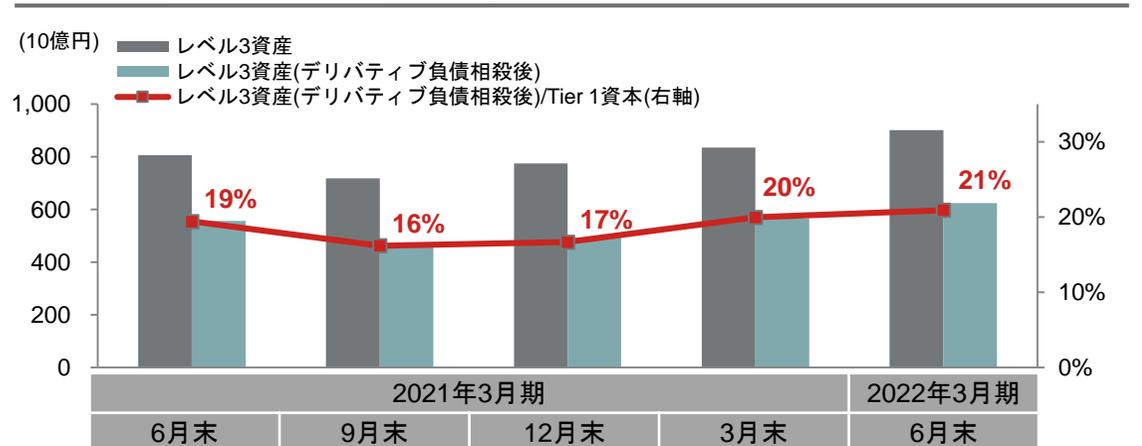
	2021年 3月末	2021年 6月末
■ 資産合計	42.5兆円	41.8兆円
■ 当社株主資本	2.7兆円	2.7兆円
■ グロス・レバレッジ	15.8倍	15.3倍
調整後レバレッジ <sup>1</sup>	9.8倍	9.4倍
■ レベル3資産 <sup>2</sup> (デリバティブ負債相殺後)	0.6兆円	0.6兆円
■ 流動性ポートフォリオ	5.7兆円	6.9兆円

(10億円)	2021年 3月末	2021年 6月末 <sup>2</sup>
バーゼル3ベース		
Tier 1資本	2,841	2,988
Tier 2資本	5	5
総自己資本の額	2,845	2,993
リスク・アセット	15,951	14,709
連結Tier 1比率	17.8%	20.3%
連結普通株式等Tier 1比率 <sup>3</sup>	15.8%	17.7%
連結総自己資本規制比率	17.8%	20.3%
連結レバレッジ比率 <sup>4</sup>	5.63%	6.01%
適格流動資産(HQLA) <sup>5</sup>	5.4兆円	5.5兆円
連結流動性カバレッジ比率 (LCR) <sup>5</sup>	192.4%	216.0%
TLAC比率(リスクアセット・ベース)	23.0%	26.0%
TLAC比率(総エクスポージャーベース)	8.24%	8.62%

## リスク・アセット、連結普通株式等Tier 1比率<sup>3</sup>



## レベル3資産<sup>2</sup>の推移、Tier 1資本に対する比率



1. 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率

3. 連結普通株式等Tier 1比率: Tier 1資本から、その他Tier 1資本を控除し、リスク・アセットで除したものの

4. Tier 1資本を、エクスポージャー額(オンバランス項目+オフバランス項目)で除したものの

5. 四半期の日次平均の値

2. 2021年6月末は暫定数値

# 資金調達と流動性

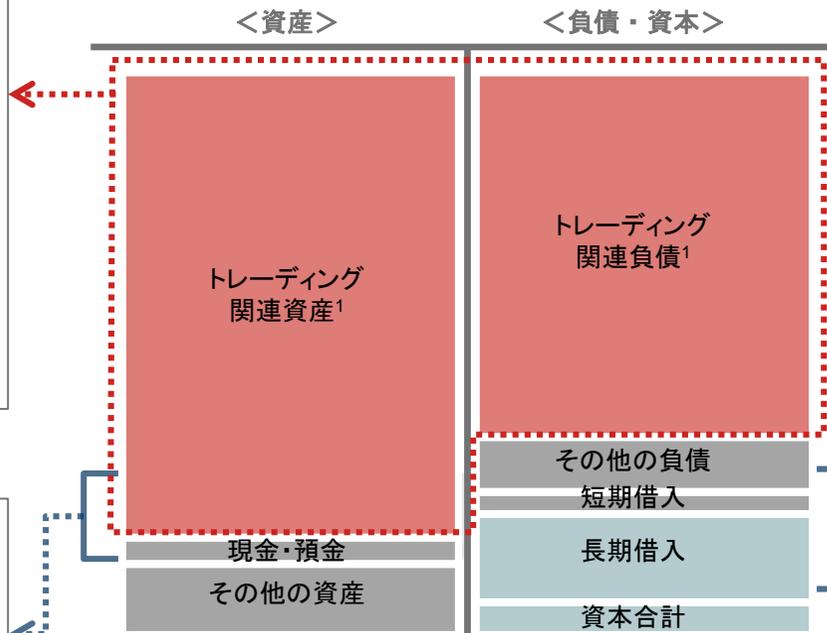
貸借対照表  
(2021年6月末現在)

## バランスシート構造

- 流動性の高い、健全なバランスシート構造
  - 資産の75%は流動性の高いトレーディング関連資産であり、Mark-to-marketの対象。レポ等を通じて、トレーディング関連負債とマッチング(地域、通貨)
  - その他の資産は、資本及び長期負債で調達しており、構造的に安定

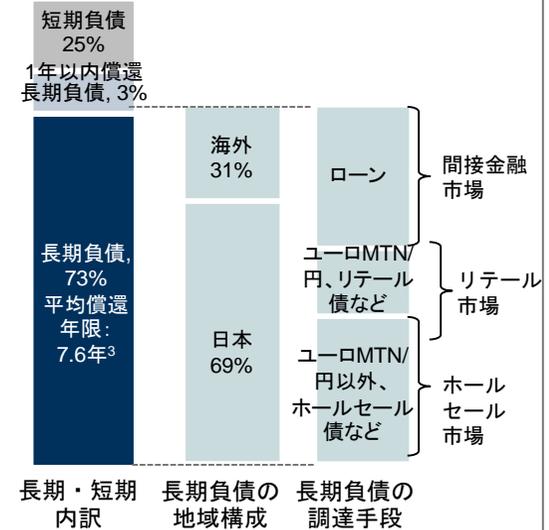
## 流動性ポートフォリオ<sup>2</sup>

- 流動性ポートフォリオ:
  - 6.9兆円、総資産の16%
  - 新たな無担保資金調達に頼らず、一定期間、事業継続可能な高い流動性を常時保持



## 無担保調達資金<sup>2</sup>

- 無担保調達資金の7割強が長期負債
- 調達先は分散



1. トレーディング関連資産:リバース・レポ、証券、デリバティブ等      トレーディング関連負債:レポ、負債証券、デリバティブ等  
 2. 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない  
 3. 1年以内償還長期負債を除く。ストレステストでの早期償還確率を織り込む

# Financial Supplement

バランス・シート関連データ

連結貸借対照表

(10億円)

	2021年 3月末	2021年 6月末	前期比 増減		2021年 3月末	2021年 6月末	前期比 増減
資産				負債			
現金・預金	4,165	<b>3,896</b>	-269	短期借入	1,368	<b>1,500</b>	132
貸付金および受取債権	4,142	<b>4,269</b>	127	支払債務および受入預金	4,571	<b>4,137</b>	-434
担保付契約	16,039	<b>16,048</b>	8	担保付調達	15,134	<b>14,410</b>	-724
トレーディング資産および プライベート・エクイティ投資 <sup>1</sup>	15,738	<b>15,352</b>	-386	トレーディング負債	9,473	<b>9,913</b>	440
その他の資産 <sup>1</sup>	2,432	<b>2,266</b>	-166	その他の負債	1,239	<b>950</b>	-289
資産合計	42,516	<b>41,830</b>	-686	長期借入	7,975	<b>8,115</b>	140
				負債合計	39,760	<b>39,026</b>	-734
				資本			
				当社株主資本合計	2,695	<b>2,739</b>	44
				非支配持分	62	<b>65</b>	4
				負債および資本合計	42,516	<b>41,830</b>	-686

1. 担保差入有価証券を含む

# バリュー・アット・リスク

■ VaRの前提

- 信頼水準 : 99%
- 保有期間 : 1日
- 商品の価格変動等を考慮

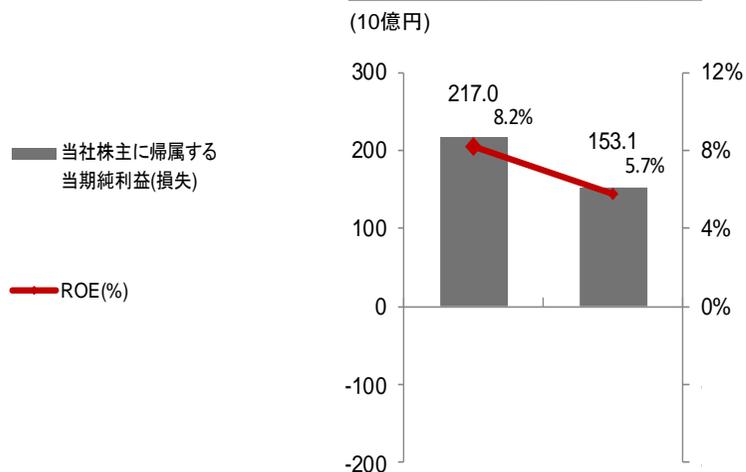
■ VaRの実績(10億円)

- 期間 : 2021.4.1~2021.6.30
- 最大 : 89.7
- 最小 : 4.8
- 平均 : 16.1

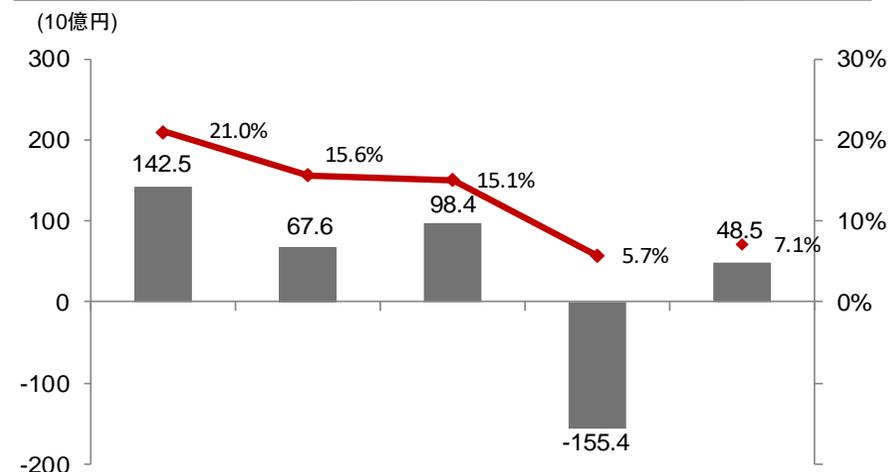
(10億円)	2020年	2021年	2021年3月期				2022年
	3月期	3月期	6月末	9月末	12月末	3月末	3月期
	3月末	3月末					6月末
株式関連	8.9	93.4	1.6	3.4	3.1	93.4	<b>3.6</b>
金利関連	22.4	8.6	17.0	12.0	8.5	8.6	<b>3.8</b>
為替関連	5.1	4.2	3.5	6.1	4.2	4.2	<b>2.3</b>
小計	36.3	106.2	22.1	21.5	15.8	106.2	<b>9.7</b>
分散効果	-11.0	-12.8	-10.1	-7.8	-6.1	-12.8	<b>-3.9</b>
<b>連結VaR</b>	25.3	93.4	12.0	13.7	9.7	93.4	<b>5.8</b>

# 連結決算概要

## 通期



## 四半期



	2020年3月期	2021年3月期
収益合計(金融費用控除後)	1,287.8	1,401.9
税引前当期純利益(損失)	248.3	230.7
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	217.0	153.1
当社株主資本合計	2,653.5	2,694.9
ROE(%) <sup>1</sup>	8.2%	5.7%
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	67.76	50.11
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	66.20	48.63
1株当たり株主資本(円)	873.26	879.79

	2021年3月期				2022年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
収益合計	460.7	369.0	402.1	170.0	353.3
税引前当期純利益(損失)	181.8	83.6	131.3	-166.1	78.5
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	142.5	67.6	98.4	-155.4	48.5
当社株主資本合計	2,779.5	2,731.4	2,793.6	2,694.9	2,739.2
ROE(%)	21.0%	15.6%	15.1%	5.7%	7.1%
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	46.77	22.13	32.16	-50.77	16.12
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	45.65	21.52	31.16	-50.78	15.59
1株当たり株主資本(円)	909.52	893.25	913.16	879.79	885.42

1. 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出

連結損益

(10億円)	通期		四半期				
	2020年 3月期	2021年 3月期	2021年3月期				2022年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
収益							
委託・投信募集手数料	308.8	376.9	85.5	92.3	96.7	102.4	<b>82.9</b>
投資銀行業務手数料	103.2	108.7	10.8	27.0	36.1	34.7	<b>35.7</b>
アセットマネジメント業務手数料	238.2	230.0	53.7	57.4	58.6	60.3	<b>64.0</b>
トレーディング損益	356.6	310.0	139.1	131.5	136.4	-96.9	<b>52.0</b>
プライベート・エクイティ投資関連損益	-0.1	12.7	1.1	1.8	1.4	8.5	<b>26.0</b>
金融収益	794.5	356.5	106.5	82.5	89.6	77.8	<b>64.5</b>
投資持分証券関連損益	-14.7	14.1	3.5	1.9	3.5	5.1	<b>3.5</b>
その他	166.0	208.3	113.9	24.9	33.5	36.0	<b>76.6</b>
収益合計	1,952.5	1,617.2	514.0	419.3	455.9	228.0	<b>405.2</b>
金融費用	664.7	215.4	53.3	50.3	53.8	57.9	<b>51.9</b>
収益合計(金融費用控除後)	1,287.8	1,401.9	460.7	369.0	402.1	170.0	<b>353.3</b>
金融費用以外の費用	1,039.6	1,171.2	278.9	285.4	270.8	336.1	<b>274.7</b>
税引前当期純利益(損失)	248.3	230.7	181.8	83.6	131.3	-166.1	<b>78.5</b>
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	217.0	153.1	142.5	67.6	98.4	-155.4	<b>48.5</b>

## 連結決算：主な収益の内訳

(10億円)	通期		四半期					
	2020年 3月期	2021年 3月期	2021年3月期				2022年3月期 1Q	
			1Q	2Q	3Q	4Q		
委託・投信 募集手数料	委託手数料-株式	196.5	262.3	62.9	61.0	65.5	72.8	<b>58.2</b>
	委託手数料-株式以外	14.4	14.3	4.3	2.9	3.4	3.6	<b>3.7</b>
	投信募集手数料	66.7	68.8	14.1	19.3	18.1	17.4	<b>14.4</b>
	その他手数料	31.2	31.6	4.2	9.1	9.6	8.6	<b>6.6</b>
	合計	308.8	376.9	85.5	92.3	96.7	102.4	<b>82.9</b>
投資銀行 業務手数料	株式	14.0	30.6	1.5	10.5	10.4	8.2	<b>10.0</b>
	債券	25.5	23.1	3.3	5.7	6.4	7.7	<b>7.3</b>
	M&A・財務コンサルティングフィー	41.6	37.8	4.7	6.7	13.7	12.6	<b>13.1</b>
	その他	22.1	17.2	1.2	4.1	5.6	6.2	<b>5.3</b>
	合計	103.2	108.7	10.8	27.0	36.1	34.7	<b>35.7</b>
アセット マネジメント 業務手数料	アセットマネジメントフィー	159.5	150.2	35.2	37.6	37.2	40.2	<b>40.6</b>
	アセット残高報酬	62.6	63.2	14.5	15.7	17.2	15.8	<b>18.9</b>
	カストディアルフィー	16.1	16.6	3.9	4.1	4.2	4.4	<b>4.6</b>
	合計	238.2	230.0	53.7	57.4	58.6	60.3	<b>64.0</b>

# 連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)

## 連結決算数値とセグメント数値間の調整:税前利益(損失)<sup>1</sup>

(10億円)	通期		四半期				
	2020年 3月期	2021年 3月期	2021年3月期				2022年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
営業部門	49.4	92.3	15.1	22.8	28.3	26.1	<b>19.0</b>
インベストメント・マネジメント部門	33.6	91.0	22.2	12.1	21.5	35.2	<b>44.9</b>
ホールセール部門	92.2	64.3	87.9	65.5	76.9	-165.9	<b>-28.4</b>
3セグメント合計税前利益	175.2	247.6	125.1	100.4	126.7	-104.5	<b>35.6</b>
その他	94.4	-28.5	54.4	-18.7	2.0	-66.2	<b>39.6</b>
セグメント合計税前利益	269.6	219.1	179.5	81.7	128.7	-170.7	<b>75.2</b>
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	-21.3	11.5	2.3	2.0	2.6	4.6	<b>3.4</b>
税前利益(損失)	248.3	230.7	181.8	83.6	131.3	-166.1	<b>78.5</b>

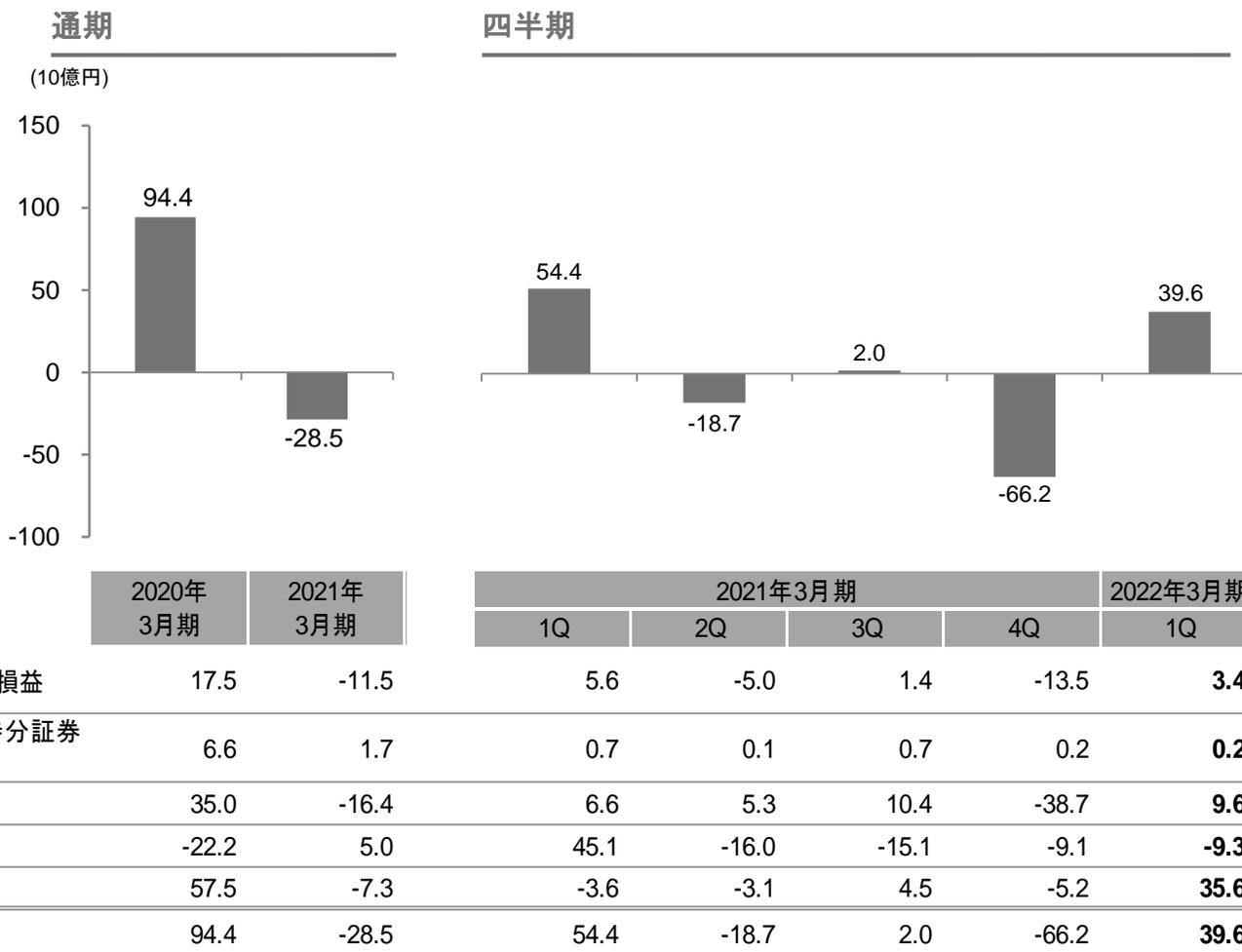
## 地域別情報:税前利益(損失)<sup>2</sup>

(10億円)	通期		四半期				
	2020年 3月期	2021年 3月期	2021年3月期				2022年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
米州	7.4	-77.0	40.0	39.2	47.6	-203.7	<b>-36.6</b>
欧州	-14.1	14.3	15.0	-8.4	-2.1	9.8	<b>-5.3</b>
アジア・オセアニア	19.8	49.2	9.2	12.7	14.0	13.2	<b>6.6</b>
海外合計	13.1	-13.5	64.2	43.4	59.5	-180.6	<b>-35.3</b>
日本	235.2	244.1	117.6	40.2	71.8	14.5	<b>113.8</b>
税前利益(損失)	248.3	230.7	181.8	83.6	131.3	-166.1	<b>78.5</b>

1. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示  
 2. 米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載(但し当第1四半期の数値は速報値)。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

セグメント「その他」

税前利益(損失)<sup>1</sup>



1. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示

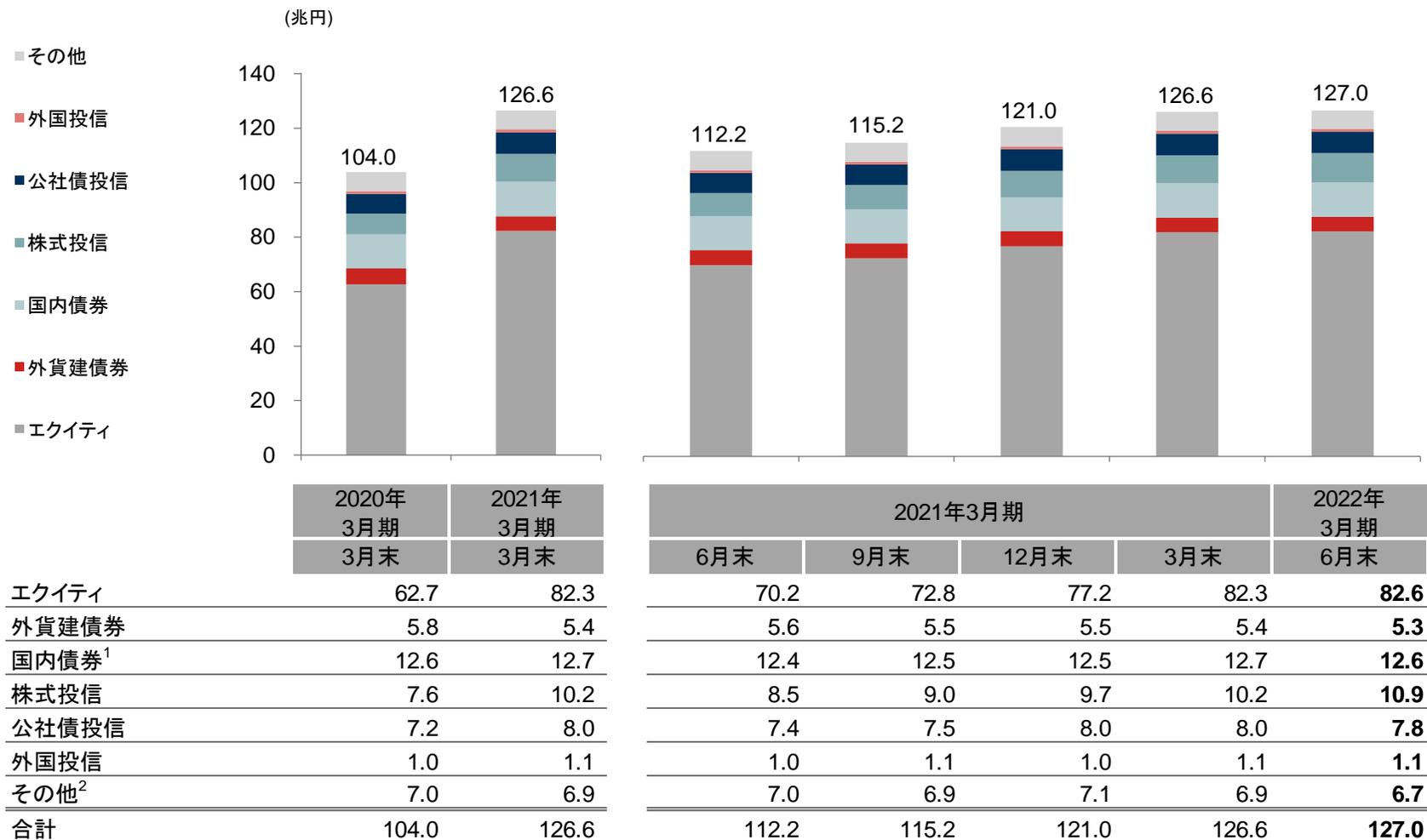
# 営業部門関連データ(1)

(10億円)	通期		四半期						
	2020年 3月期	2021年 3月期	2021年3月期				2022年3月期	前四 半期比	前年 同期比
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
委託・投信募集手数料	153.2	187.7	40.8	46.6	49.3	51.0	<b>38.6</b>	<b>-24.4%</b>	<b>-5.5%</b>
うち株式委託手数料	61.2	92.6	21.7	20.2	24.8	25.9	<b>17.8</b>	<b>-31.2%</b>	<b>-18.1%</b>
うち投資信託募集手数料	66.9	68.4	13.9	19.6	18.9	16.0	<b>14.4</b>	<b>-10.0%</b>	<b>3.2%</b>
販売報酬	56.8	58.4	14.0	14.4	15.8	14.1	<b>11.6</b>	<b>-18.1%</b>	<b>-17.1%</b>
投資銀行業務手数料等	23.2	20.4	2.5	6.8	6.1	5.0	<b>4.6</b>	<b>-7.2%</b>	<b>83.6%</b>
投資信託残高報酬等	92.1	89.0	20.6	21.8	22.7	24.0	<b>26.2</b>	<b>9.5%</b>	<b>27.4%</b>
純金融収益等	11.1	13.4	3.2	3.1	4.4	2.7	<b>4.0</b>	<b>46.3%</b>	<b>25.1%</b>
収益合計(金融費用控除後)	336.4	368.8	81.1	92.8	98.2	96.8	<b>85.0</b>	<b>-12.2%</b>	<b>4.8%</b>
金融費用以外の費用	286.9	276.5	66.0	70.0	69.8	70.7	<b>66.0</b>	<b>-6.6%</b>	<b>-0.1%</b>
税前利益	49.4	92.3	15.1	22.8	28.3	26.1	<b>19.0</b>	<b>-27.2%</b>	<b>26.2%</b>
国内投信販売金額 <sup>1</sup>	2,932.1	2,965.5	616.7	799.8	782.0	767.0	<b>634.5</b>	<b>-17.3%</b>	<b>2.9%</b>
株式投信	2,519.3	2,647.3	533.9	718.8	696.4	698.2	<b>588.1</b>	<b>-15.8%</b>	<b>10.2%</b>
外国投信	412.8	318.2	82.8	81.0	85.6	68.7	<b>46.4</b>	<b>-32.4%</b>	<b>-43.9%</b>
その他									
年金保険契約累計額(期末)	3,453.7	3,610.2	3,465.5	3,506.9	3,560.7	3,610.2	<b>3,661.3</b>	<b>1.4%</b>	<b>5.6%</b>
個人向け国債販売額 (約定ベース)	1,146.9	486.6	5.1	135.0	177.3	169.2	<b>159.7</b>	<b>-5.6%</b>	<b>31.3x</b>
リテール外債販売額	841.4	728.3	144.8	161.8	185.7	236.0	<b>170.2</b>	<b>-27.9%</b>	<b>17.5%</b>

1. 旧ネット&コールを含む

## 営業部門関連データ(2)

### 営業部門顧客資産残高



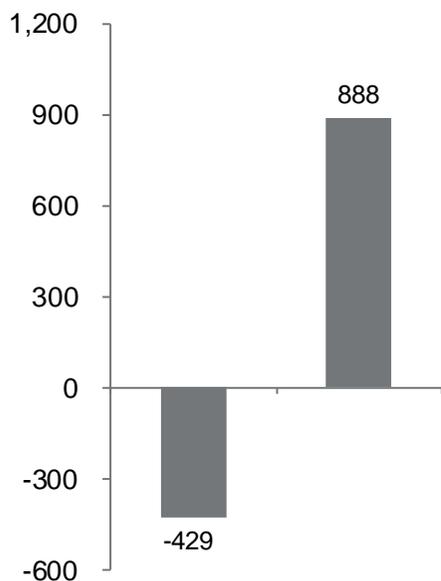
1. CB・ワラントを含む 2. 年金保険契約資産残高を含む

# 営業部門関連データ(3)

## 現金本券差引<sup>1</sup>

通期

(10億円)

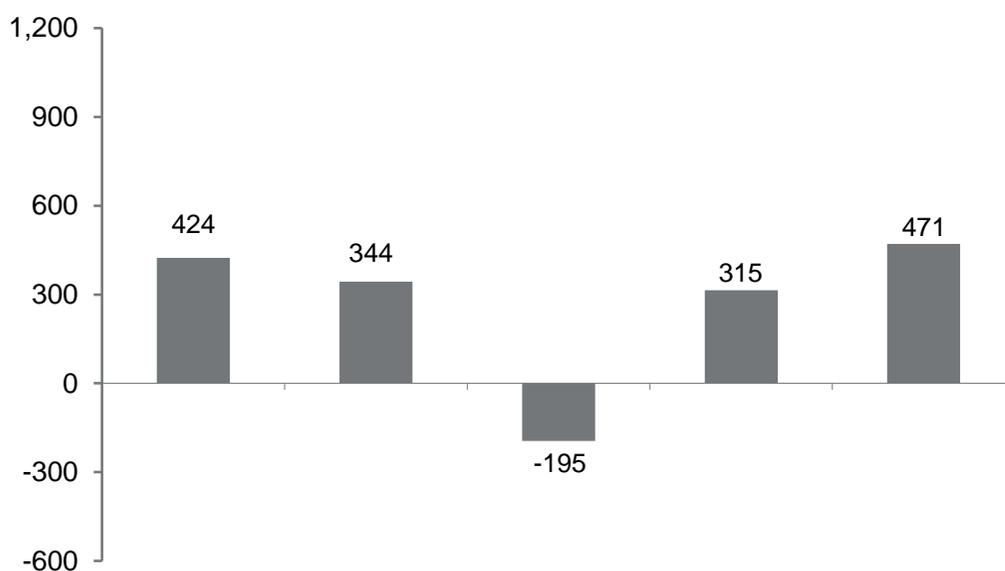


2020年3月期

2021年3月期

四半期

(10億円)



2021年3月期

2022年3月期

1Q

2Q

3Q

4Q

1Q

1. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引

## 営業部門関連データ(4)

### 口座数

(千口座)	2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期				2022年3月期
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
残あり顧客口座数	5,319	5,329	5,323	5,323	5,333	5,329	<b>5,348</b>
株式保有口座数	2,920	2,927	2,935	2,952	2,939	2,927	<b>2,924</b>
NISA開設口座数(累計) <sup>1</sup>	1,737	1,791	1,746	1,753	1,761	1,791	<b>1,820</b>
オンラインサービス口座数	4,703	4,895	4,732	4,766	4,818	4,895	<b>4,966</b>

### 個人新規開設口座数・IT比率<sup>2</sup>

(千口座)	通期		四半期				2022年3月期
	2020年 3月期	2021年 3月期	2021年3月期				
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
個人新規開設口座数	203	203	43	48	51	62	<b>51</b>
IT比率 <sup>2</sup>							
売買件数ベース	79%	80%	81%	80%	78%	81%	<b>82%</b>
売買金額ベース	54%	53%	55%	51%	50%	54%	<b>58%</b>

1. ジュニアNISAを含む  
2. 現物株のうち、旧ホームトレードを通じて売買された割合

# インベストメント・マネジメント部門関連データ(1)

(10億円)	通期 <sup>1</sup>		四半期 <sup>1</sup>						
	2020年 3月期	2021年 3月期	2021年3月期				2022年3月期	前四 半期比	前年 同期比
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
事業収益	121.5	111.9	26.0	27.3	28.8	29.9	<b>28.0</b>	<b>-6.2%</b>	<b>7.7%</b>
投資損益	-13.6	51.2	13.6	2.8	10.6	24.2	<b>35.5</b>	<b>46.7%</b>	<b>159.8%</b>
収益合計(金融費用控除後)	107.9	163.1	39.7	30.1	39.4	54.0	<b>63.5</b>	<b>17.5%</b>	<b>60.0%</b>
金融費用以外の費用	74.4	72.1	17.5	18.0	17.8	18.8	<b>18.6</b>	<b>-1.1%</b>	<b>6.1%</b>
税前利益(損失)	33.6	91.0	22.2	12.1	21.5	35.2	<b>44.9</b>	<b>27.4%</b>	<b>102.6%</b>

## 運用資産残高 - 会社別

(兆円)	2020年	2021年	2021年3月期				2022年
	3月期	3月期	3月期				3月期
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
野村アセットマネジメント	50.6	66.2	55.8	57.0	62.7	66.2	<b>67.3</b>
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント他	2.5	3.3	2.9	3.1	3.2	3.3	<b>3.5</b>
運用資産残高(グロス) <sup>2</sup>	53.2	69.5	58.7	60.1	65.9	69.5	<b>70.8</b>
グループ会社間の重複資産	3.9	4.8	4.3	4.4	4.6	4.8	<b>5.0</b>
運用資産残高(ネット) <sup>3</sup>	49.3	64.7	54.5	55.7	61.2	64.7	<b>65.8</b>

- 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示
- 野村アセットマネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産並びに野村メザニン・パートナーズ、野村キャピタル・パートナーズ及び野村リサーチ・アンド・アドバイザリーに対する第三者による投資額の合計
- 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

# インベストメント・マネジメント部門関連データ(2)

## 資金流出入ービジネス別<sup>1</sup>

(10億円)	通期		四半期				
	2020年 3月期	2021年 3月期	2021年3月期				2022年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
投資信託ビジネス	1,788	2,753	1,210	563	588	393	<b>346</b>
うちETF	2,133	2,241	1,153	618	203	268	<b>344</b>
投資顧問・海外ビジネス他	302	-883	-163	-633	678	-765	<b>128</b>
資金流出入 合計	2,090	1,870	1,047	-70	1,266	-373	<b>474</b>

## 国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア<sup>2</sup>

(兆円)	2020年	2021年	2021年3月期				2022年
	3月期 3月末	3月期 3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	3月期 6月末
国内公募投信残高							
マーケット	106.4	151.0	120.2	126.5	139.4	151.0	<b>156.7</b>
野村アセットマネジメントシェア	28%	28%	28%	28%	28%	28%	<b>27%</b>
国内公募株式投信残高							
マーケット	93.9	136.2	107.3	113.5	125.2	136.2	<b>142.2</b>
野村アセットマネジメントシェア	26%	26%	27%	26%	27%	26%	<b>26%</b>
国内公募公社債投信残高							
マーケット	12.5	14.8	12.9	13.0	14.3	14.8	<b>14.5</b>
野村アセットマネジメントシェア	44%	44%	44%	44%	44%	44%	<b>44%</b>
ETF残高							
マーケット	37.6	60.6	45.1	47.9	54.8	60.6	<b>61.2</b>
野村アセットマネジメントシェア	45%	44%	45%	45%	45%	44%	<b>44%</b>

1. 運用資産残高(ネット)に基づく資金流出入 2. 出所:投資信託協会

## ホールセール部門関連データ

(10億円)	通期		四半期						
	2020年 3月期	2021年 3月期	2021年3月期				2022年3月期 1Q	前四 半期比	前年 同期比
			1Q	2Q	3Q	4Q			
収益合計(金融費用控除後)	648.6	691.4	248.7	220.3	223.1	-0.8	<b>132.8</b>	-	<b>-46.6%</b>
金融費用以外の費用	556.4	627.1	160.8	154.8	146.3	165.2	<b>161.1</b>	<b>-2.4%</b>	<b>0.2%</b>
税前利益(損失)	92.2	64.3	87.9	65.5	76.9	-165.9	<b>-28.4</b>	-	-

### ホールセール部門 収益の内訳

(10億円)	通期		四半期						
	2020年 3月期	2021年 3月期	2021年3月期				2022年3月期 1Q	前四 半期比	前年 同期比
			1Q	2Q	3Q	4Q			
フィクスト・インカム	337.5	441.9	154.9	104.6	98.1	84.3	<b>88.1</b>	<b>4.6%</b>	<b>-43.1%</b>
エクイティ	225.4	133.6	77.7	87.6	89.4	-121.1	<b>9.1</b>	-	<b>-88.3%</b>
グローバル・マーケット	562.9	575.5	232.6	192.3	187.5	-36.8	<b>97.2</b>	-	<b>-58.2%</b>
インベストメント・バンキング	85.7	115.8	16.1	28.1	35.6	36.1	<b>35.5</b>	<b>-1.5%</b>	<b>121.0%</b>
収益合計(金融費用控除後)	648.6	691.4	248.7	220.3	223.1	-0.8	<b>132.8</b>	-	<b>-46.6%</b>

# 人員数

	2020年	2021年	2021年3月期				2022年
	3月期	3月期	6月末	9月末	12月末	3月期	
	3月末	3月末				6月末	
日本	15,748	15,330	16,069	15,807	15,701	15,330	<b>15,556</b>
欧州	2,691	2,769	2,728	2,765	2,751	2,769	<b>2,779</b>
米州	2,120	2,152	2,164	2,157	2,158	2,152	<b>2,116</b>
アジア・オセアニア <sup>1</sup>	6,070	6,151	6,118	6,140	6,146	6,151	<b>6,196</b>
合計	26,629	26,402	27,079	26,869	26,756	26,402	<b>26,647</b>

1. インド(ボワイ・オフィス)を含む

## Disclaimer

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2022年3月期第1四半期に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したのですが、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<https://www.nomura.com>)、EDINET(<https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<https://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

**Nomura Holdings, Inc.**

[www.nomura.com/jp/](http://www.nomura.com/jp/)